

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力分野の研究・開発・利用の推進		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	原子力課長 篠崎 資志	
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度～平成22年度		担当課室	原子力課				
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省が担う原子力分野の研究・開発・利用を進めるために必要な事務を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省が担う原子力分野の研究・開発・利用を進めるために、原子力分野における国際協力、原子力関係研究施設等廃棄物処分の総合的推進、高速増殖炉関連技術国際協力等の必要な事務を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	104	117	121			
		繰越し等	0	△2	0			
		計	104	115	121			
	執行額	94	101	102				
	執行率(%)	90.4%	87.8%	84.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	原子力の研究・開発・利用を効果的かつ円滑に推進する(事業実施を支える事務費等であるため、定量的な成果目標を設定することは困難)		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内外における動向調査、会議の開催・出席等の実績(回数)		活動実績 (当初見込み)		364	415	327	-
					363	430	501	(-)
単位当たりコスト	0.14(百万円/回数)		算出根拠	H22年度執行額に占める旅費/H22年度国内外における動向調査、会議の開催・出席等の実績 0.14百万円=47.4百万/327回				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				※平成22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。 ○文部科学省が担う原子力分野の研究・開発・利用の促進のために必要な事務を行う本事業については競争参加条件等のより一層の見直し、契約の競争性、公平性、透明性の確保等を行い、いったん廃止として原子力関係者の研修と整理・統合を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度行政事業レビューの指摘等を受け、平成22年度をもって本事業は廃止し、他事業と整理統合を行った。			

非常勤職員手当	9.7百万円
諸謝金	1.1百万円
職員旅費	4.2百万円
外国旅費	40.2百万円
在外研究員等旅費	1.8百万円
委員等旅費	1.5百万円
庁費	41.7百万円
その他(情報処理 業務庁費等)	2.2百万円

※表示単位未満四捨五入のため、
積み上げと一致しない。
※外国旅費については、核融合研
究協力に係る国際会議への出席等
のため、個人に支出している。

文部科学省
102百万円

A. 水戸原子力事務所(地方支分局)
24百万円

茨城県における環境放射線監視業務及び国と地方自治体や
関係機関等地元との連絡調整や、地元の原子力に関する
活動の支援及び情報収集を行う。

【随意契約・請負】

B. 富士通(株)
3百万円

放射線監視用
データ伝送処
理装置の保守

【一般競争・請負】

C. アロカ(株)
1百万円

放射線測定設備機
器等の点検校正

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.水戸原子力事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	放射線監視用データ伝送処理装置の保守、放射線測定設備機器等の点検校正等	22			
その他	職員旅費、外国旅費、委員等旅費、情報処理業務庁費、電子計算機等借料、土地借料	2			
計		24	計		
B.富士通(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	放射線監視用データ伝送処理装置の保守	3			
計		3	計		
C.アロカ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	放射線測定設備機器等の点検校正	1			
計		1	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	放射線監視用データ伝送処理装置の保守	3	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アロカ(株)	放射線測定設備機器等の点検校正	1	随意契約	—

※一般競争入札を実施したが不調となったもの。